

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成31年3月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32


- (注) 1 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額は、全国の年間補正値が公表されたため、平成30年の数値を変更しました。
- 2 新規求人倍率、有効求人倍率は、季節調整値の改訂が行われたため、平成30年12月以前の数値を変更しました。
- 3 景気動向指数は、独自に季節調整を行っている採用系列について季節調整替えを行い、CI及びDI値を変更しています。また、内閣府も独自に季節調整を行っており、全国CI及びDI値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

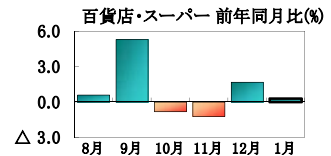
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

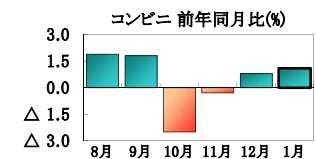
◆ 百貨店・スーパー販売額 (1月)

全店舗ベースで総額約214億円、対前年同月比0.3%増(既存店前年同月比2.6%減)となり、2か月連続で前年を上回っている。



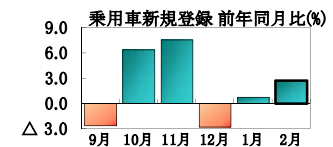
◆ コンビニエンスストア販売額 (1月)

コンビニエンスストア販売額は総額約164億円、対前年同月比1.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (1月)


家電大型専門店は総額約49億円(対前年同月比0.2%減)、ドラッグストアは総額約77億円(同4.3%増)、ホームセンターは総額約50億円(同5.4%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は6,234台、対前年同月比2.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

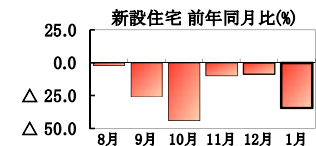
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

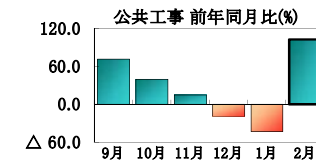
◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

新設住宅着工戸数は676戸、対前年同月比34.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



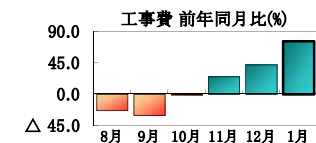
◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約762億円、対前年同月比102.9%増となり、3か月振りに前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (1月)

業務用建築物着工工事費は総額約142億円、対前年同月比75.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

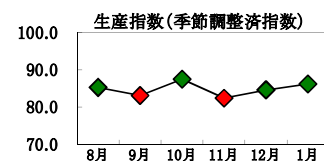
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (1月)

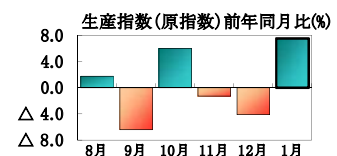
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は86.2、対前月比1.9%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

なお、原指数(速報値)は82.8、対前年同月比7.5%増となり、3か月振りに前年を上回った。

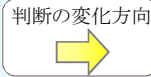


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は83.3、対前月比2.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は105.4、対前月比4.0%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は1.98倍(季節調整値)、前月から0.13ポイント減少し、3か月振りに前月を下回った。

有効求人倍率は1.50倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、3か月振りに前月を下回った。

なお、有効求人数は8か月連続で、有効求職者数は平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

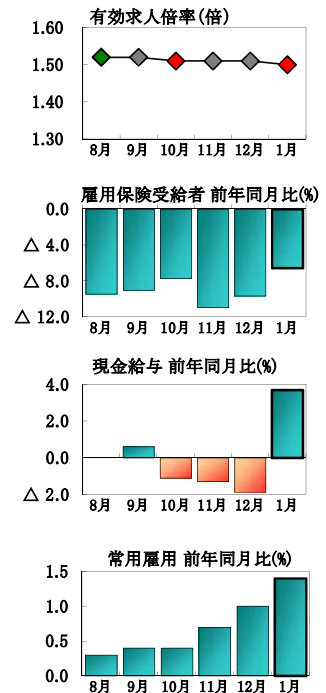
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,366人、対前年同月比6.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (1月)

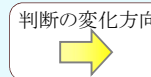
現金給与総額指数は86.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.7%増となり、4か月振りに前年を上回った。なお、事業所規模30人以上は87.4、対前年同月比3.6%増となった。

所定外労働時間指数は80.8、対前年同月比7.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は102.5、対前年同月比1.4%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



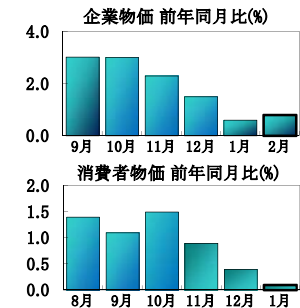
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

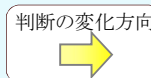
物価指数は101.1(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.2%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は101.5、対前年同月比0.1%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は7件、対前年同月比40.0%増となり、3か月振りに前年を上回った。

負債総額は6億6,000万円、対前年同月比38.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

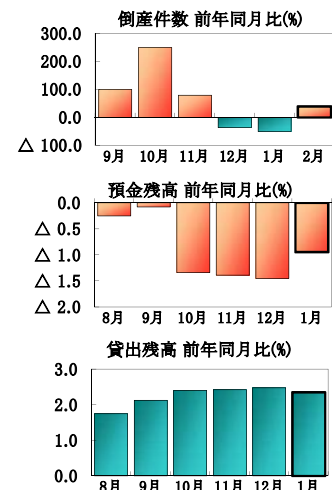
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

預金残高は9兆7,609億円、対前年同月比0.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

貸出残高は4兆6,118億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は0.816%となり、前月より0.006ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

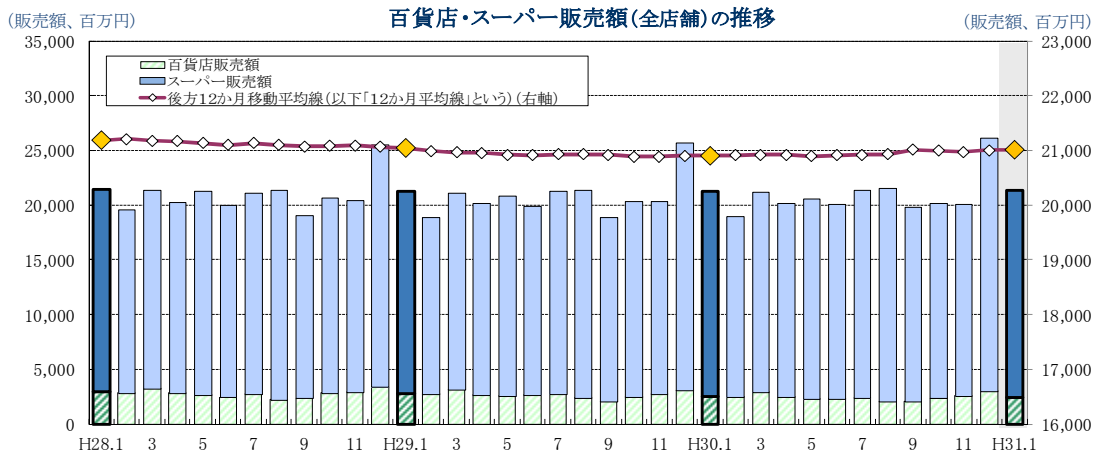
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

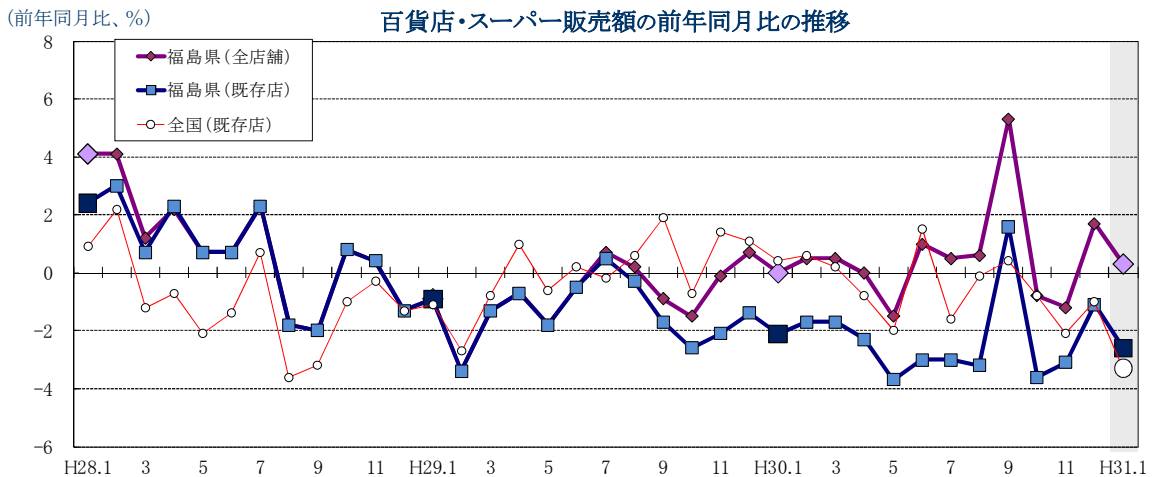
◆ 百貨店・スーパー販売額(1月)は全店舗ベースで総額約214億円、対前年同月比0.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は前年同月比2.7%減、スーパーは同0.7%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.6%減で、内訳は百貨店が同2.7%減、スーパーが同2.6%減となっている。



(資料 経済産業省)



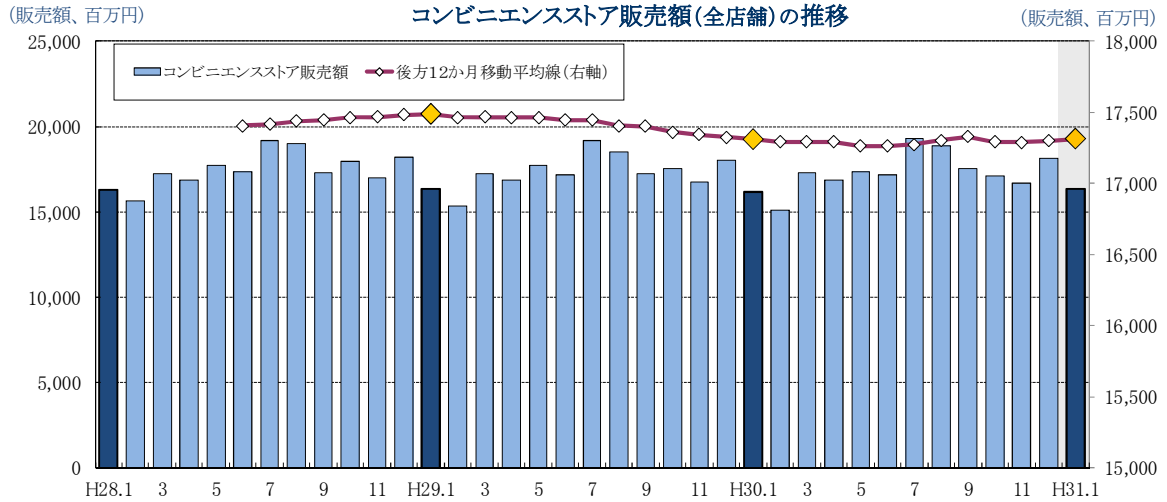
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

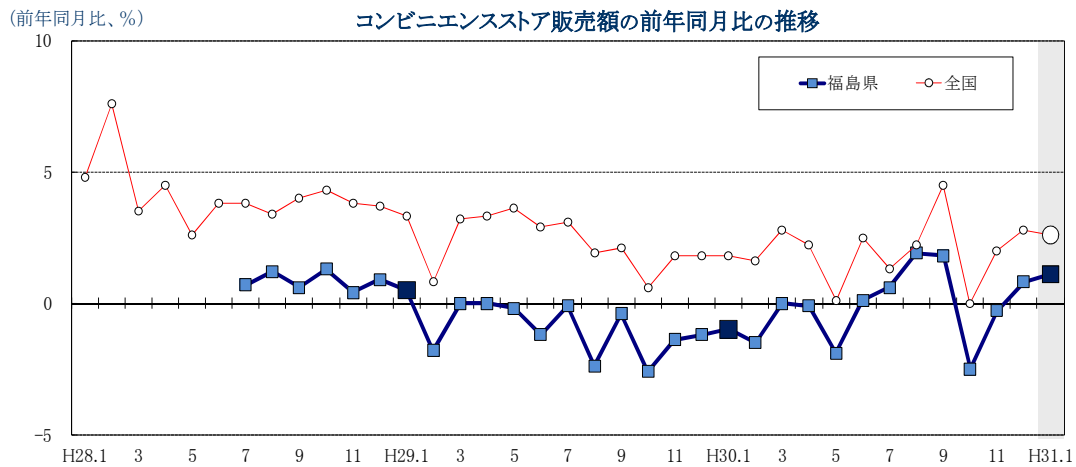
調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(1月)は総額約164億円、対前年同月比1.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

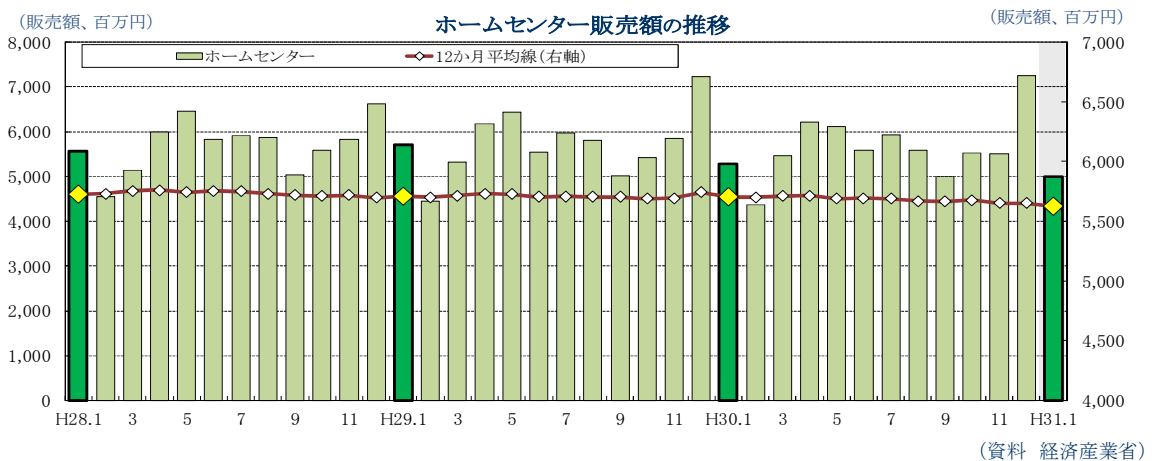
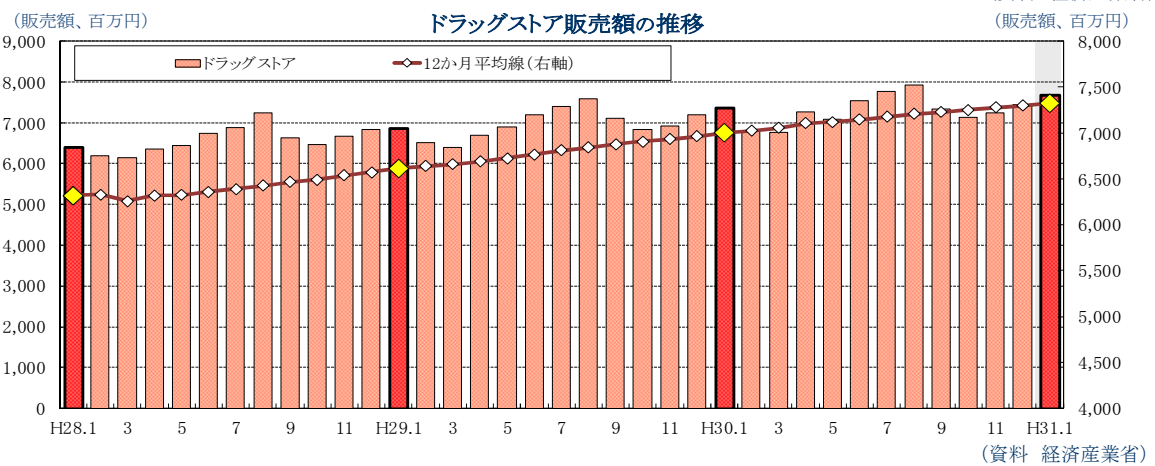
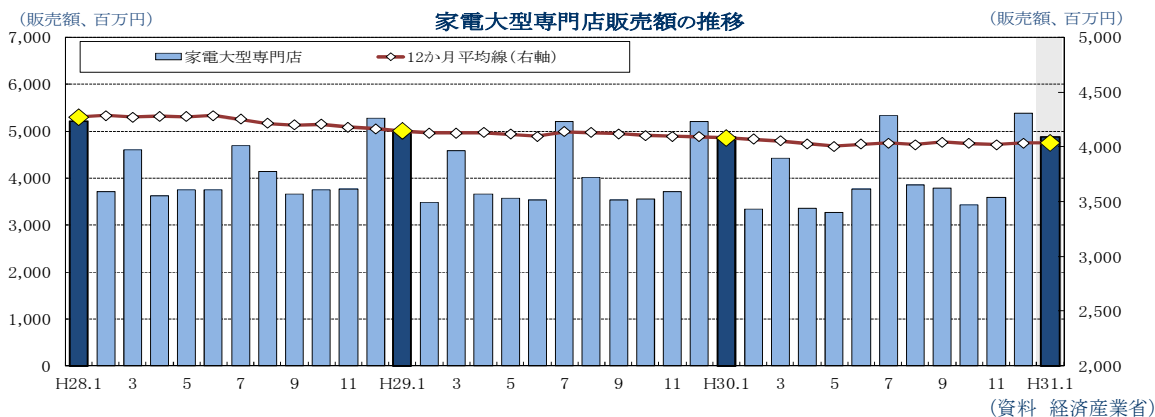


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(1月)は家電大型専門店が総額約49億円、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約77億円、対前年同月比は4.3%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約50億円、対前年同月比5.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。

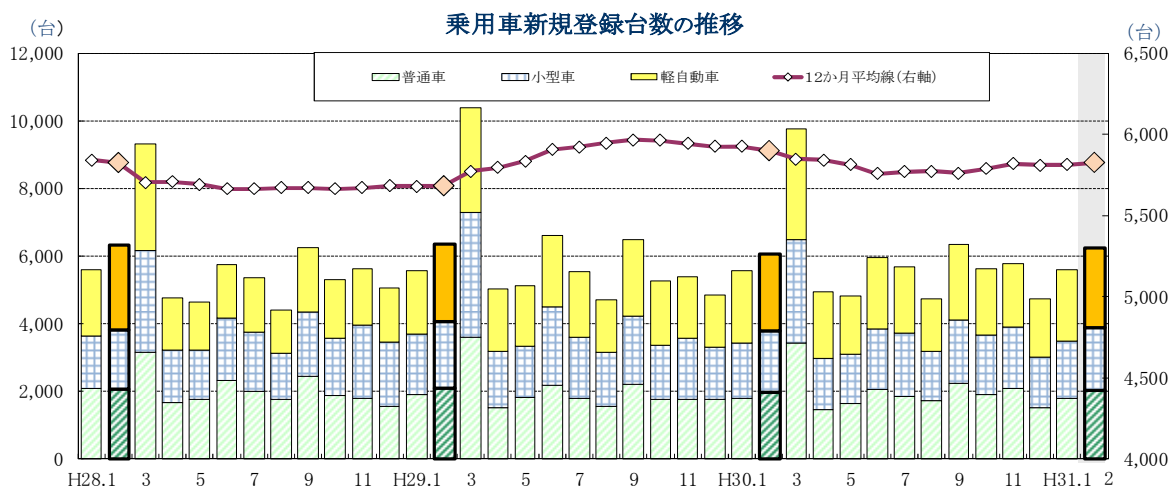


【専門量販店販売額】

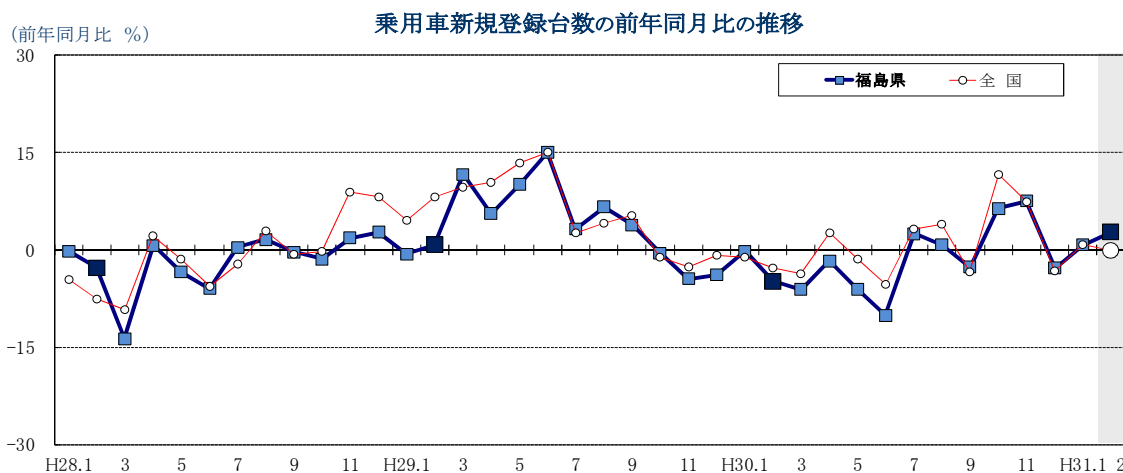
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は6,234台、対前年同月比2.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



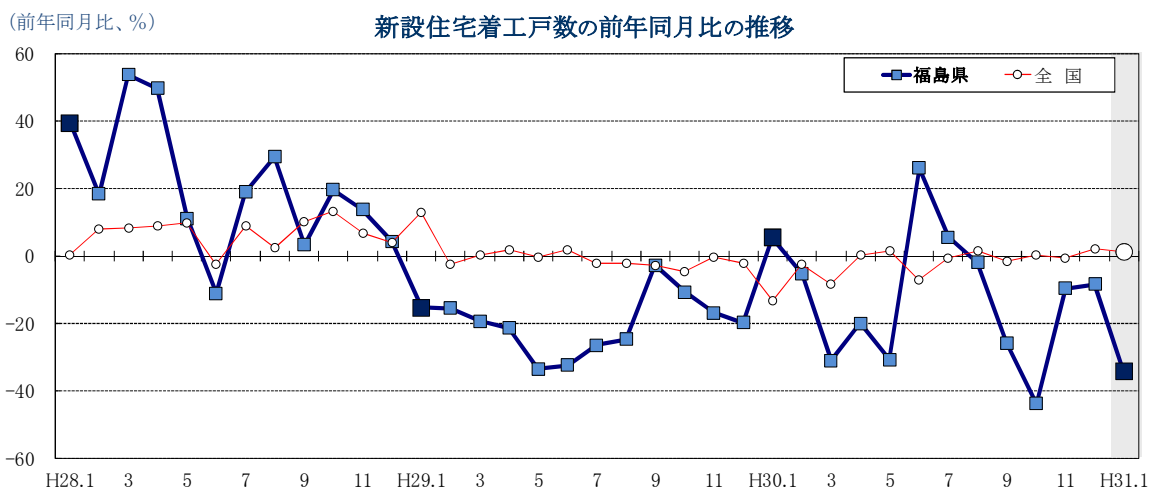
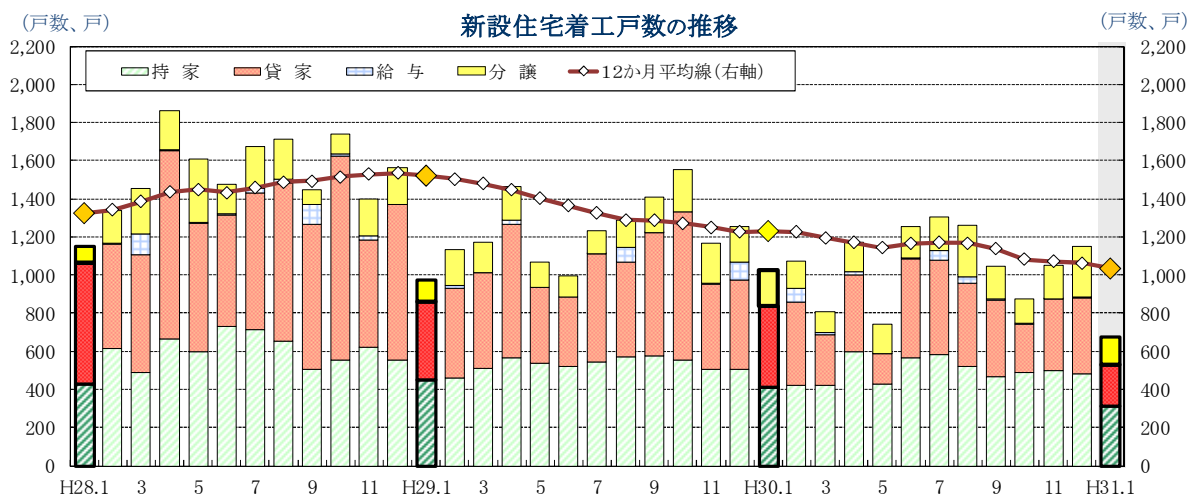
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

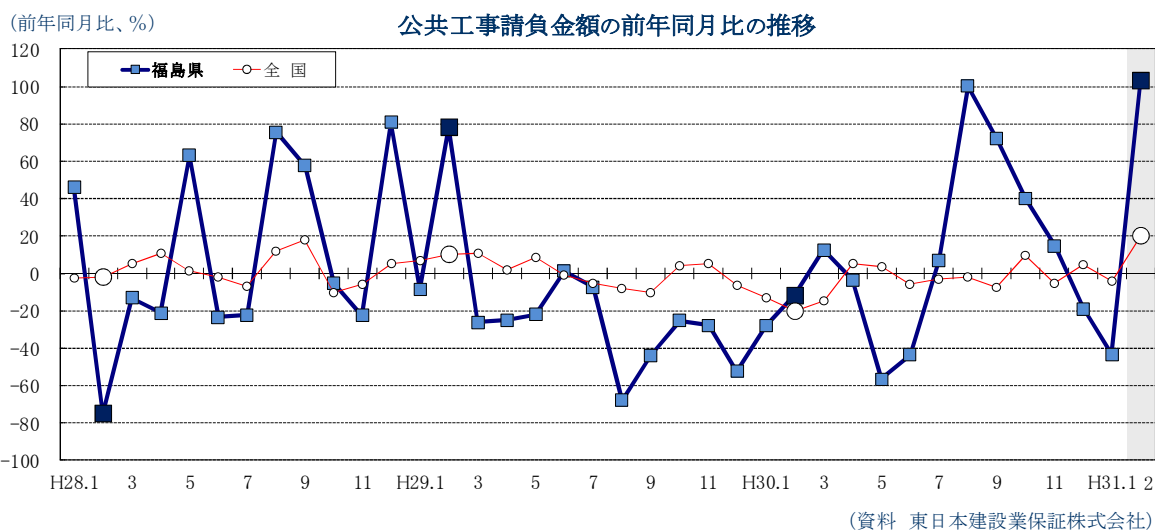
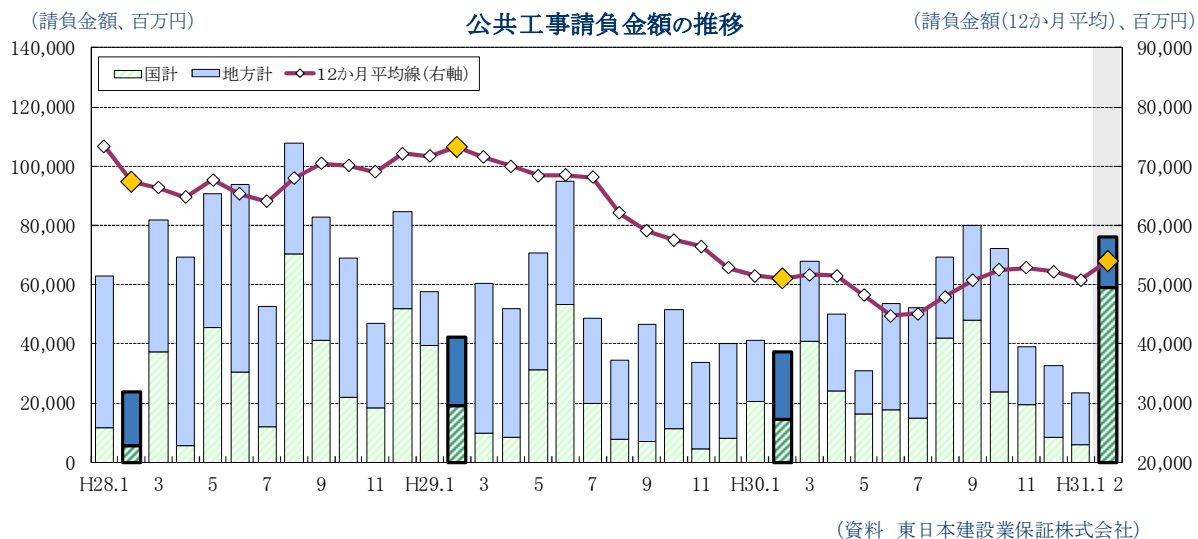
◆ 新設住宅着工戸数(1月)は676戸、対前年同月比34.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事はその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

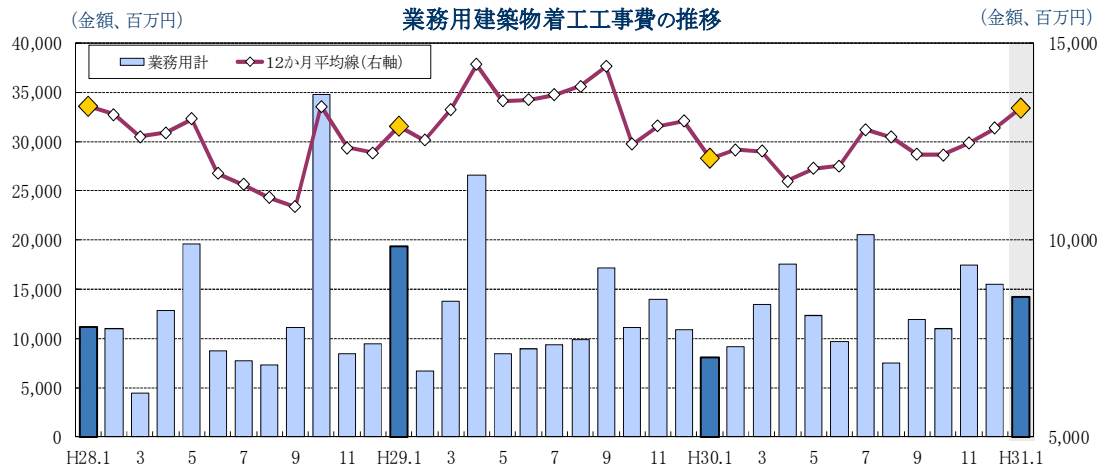
◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約762億円、対前年同月比**102.9%増**となり、**3か月振りに前年を上回った**。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は4か月連続で前年を下回った。



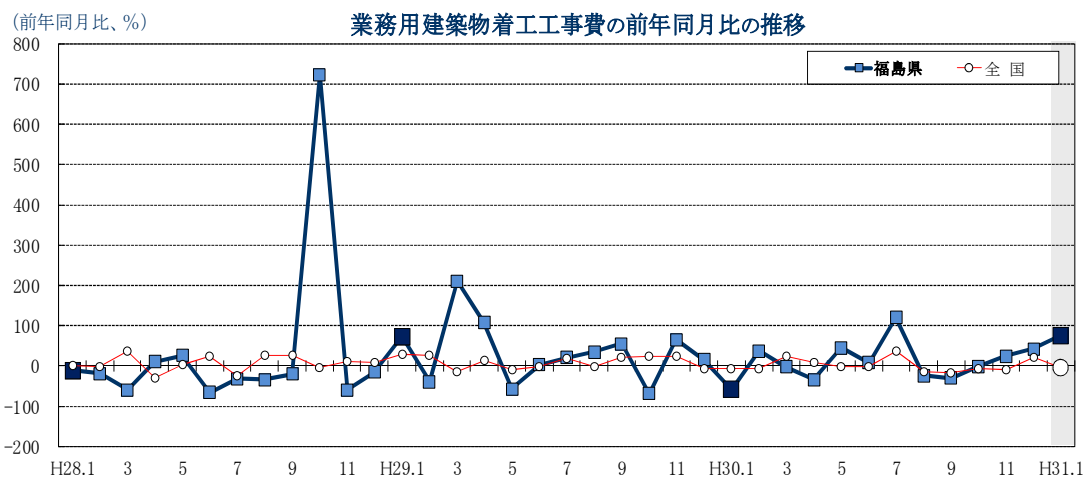
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(1月)は総額約142億円、対前年同月比75.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

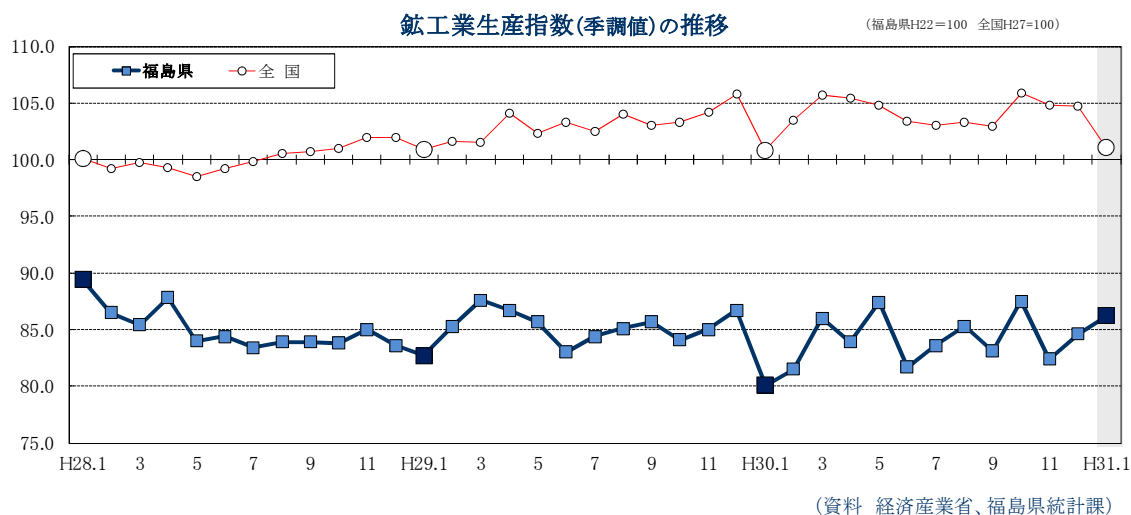
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(1月)**は季節調整済指数**86.2**(速報値)、対前月比**1.9%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業などの14業種で前月を下回ったものの、化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの5業種で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**82.8**(速報値)、対前年同月比**7.5%増**となり、**3か月振り**に前年を上回った。

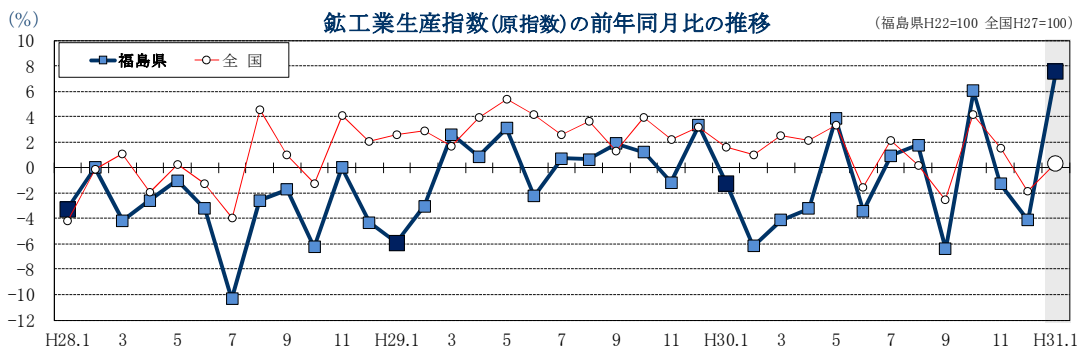
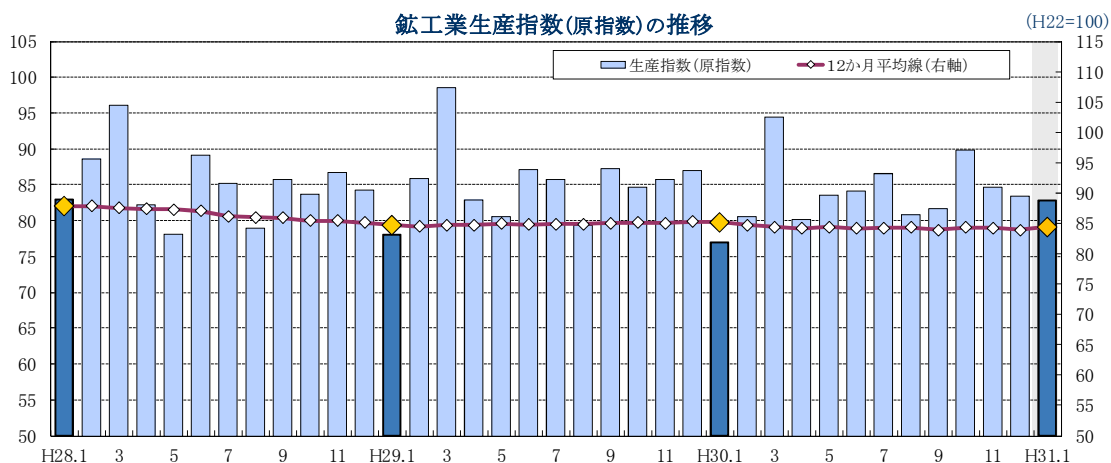
◆ **鋳工業出荷指数(1月)**は季節調整済指数**83.3**(速報値)、対前月比**2.6%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの4業種で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**79.1**(速報値)、対前年同月比**5.2%増**となり、**3か月振り**に前年を上回った。

◆ **鋳工業在庫指数(1月)**は季節調整済指数**105.4**(速報値)、対前月比**4.0%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数**は**107.6**(速報値)、対前年同月比**8.9%増**となり、**11か月連続**で前年を上回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

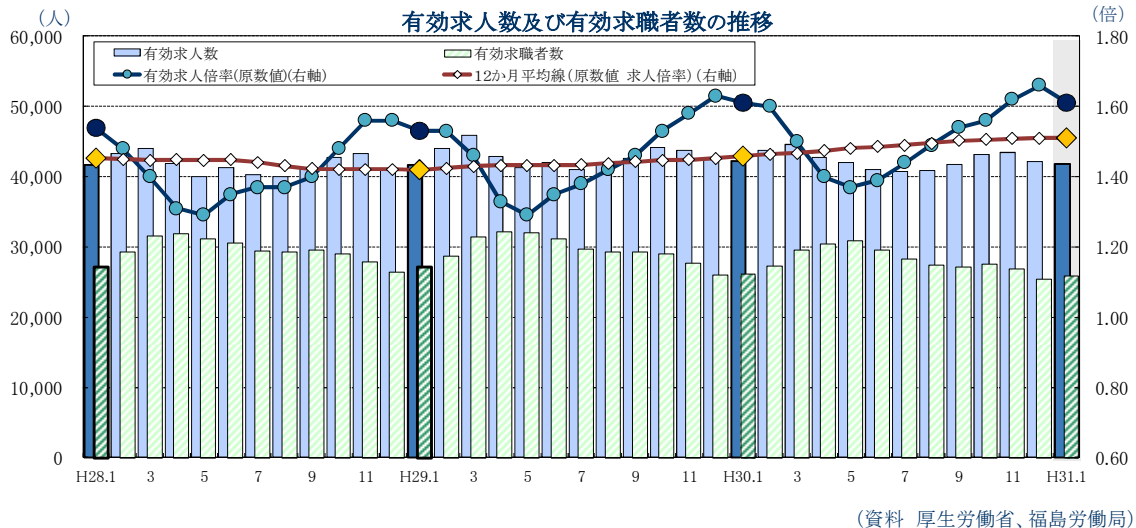
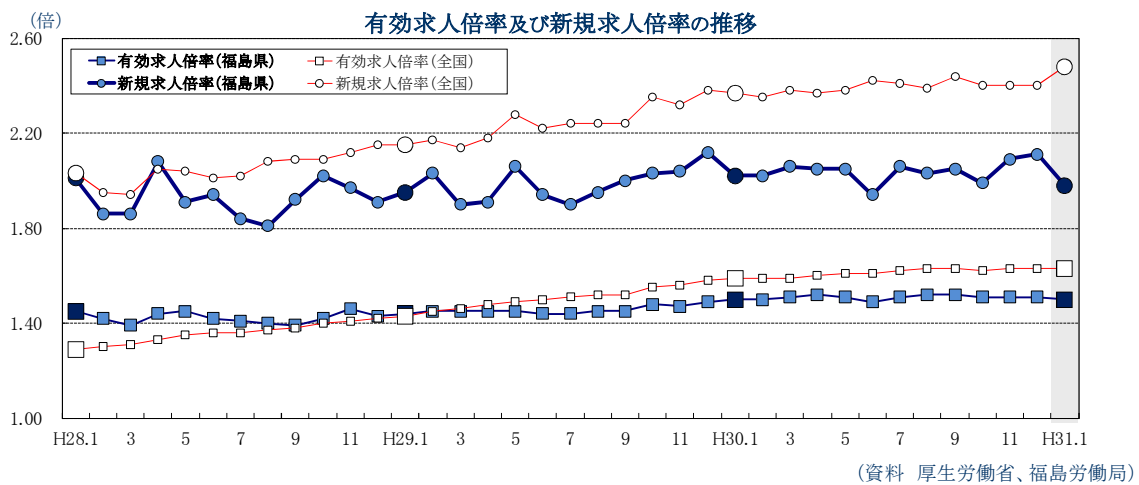
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は1.98倍(季節調整値)、前月から0.13ポイント減少し、3か月振りに前月を下回った。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.50倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、3か月振りに前月を下回った。

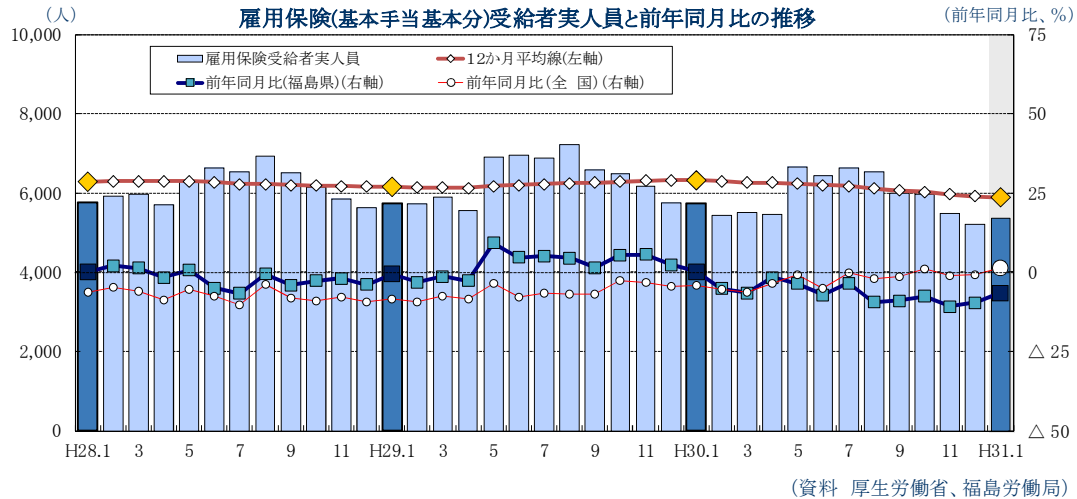
なお、有効求人数は41,854人(対前年同月比0.8%減)となり、8か月連続で前年を下回っている。一方、有効求職者数は25,971人(同1.1%減)となり、平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は5,366人、対前年同月比6.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

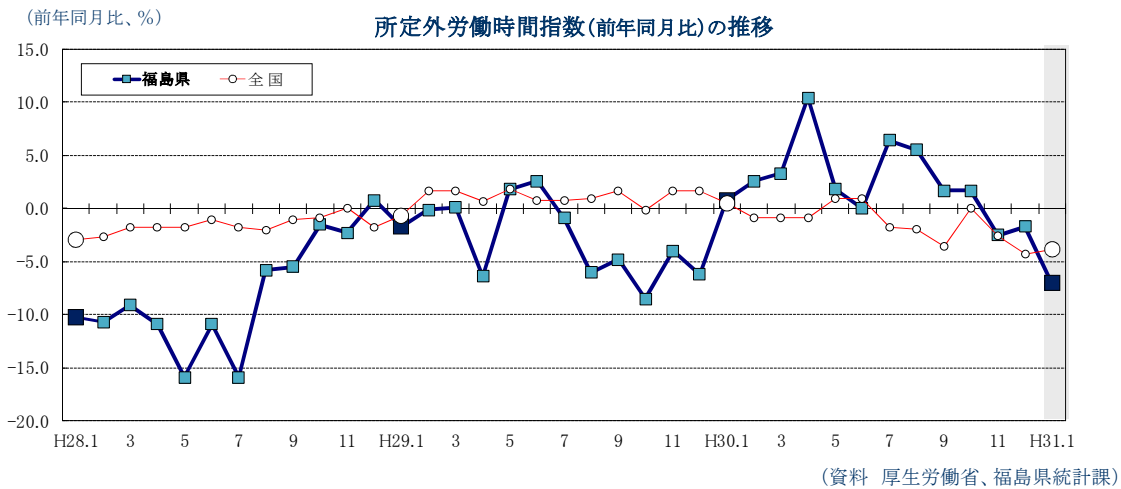
◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は86.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.7%増となり、4か月振りに前年を上回った。なお、事業所規模30人以上は87.4、対前年同月比3.6%増となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

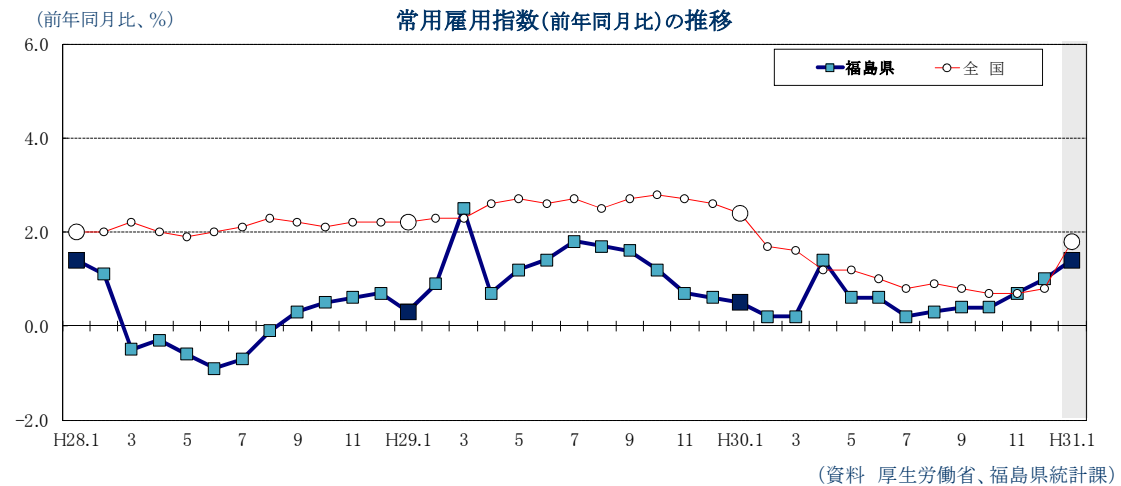
◆ 所定外労働時間指数(1月)は80.8、対前年同月比7.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は102.5、対前年同月比1.4%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

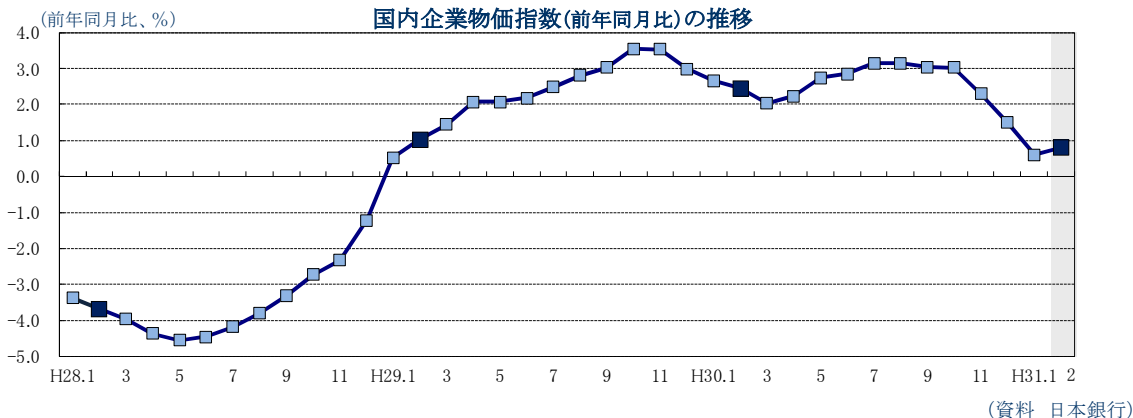
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

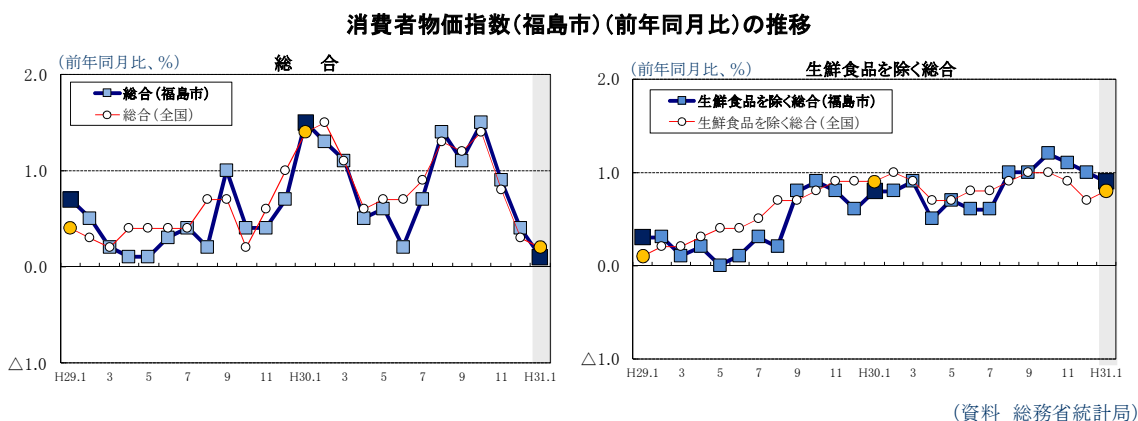
- ◆ 国内企業物価指数(2月)は101.1(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。
なお、対前月比は0.2%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は101.5、対前年同月比0.1%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
なお、対前月比は0.1%増となっている。
生鮮食品を除く総合では101.1、対前年同月比は0.9%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.8、対前年同月比は0.5%増となっている。

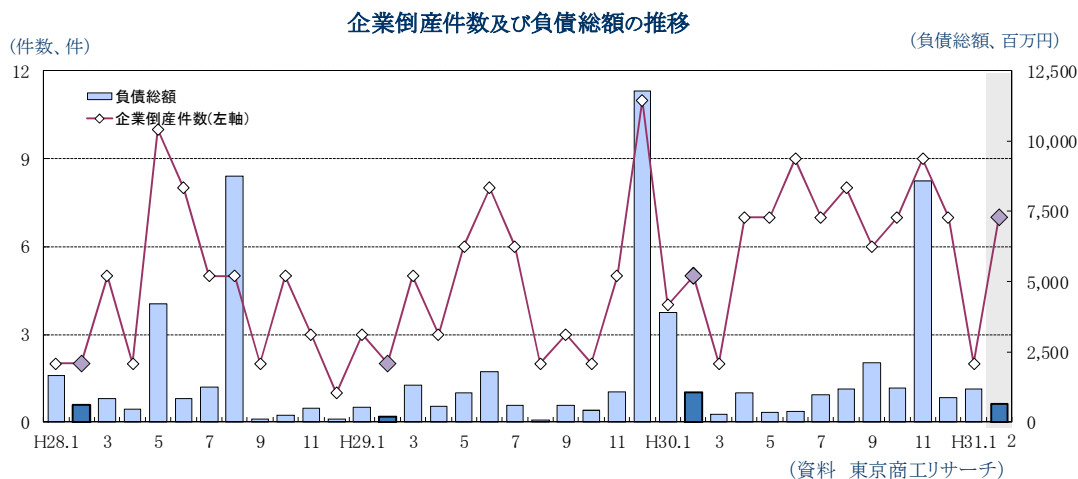


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

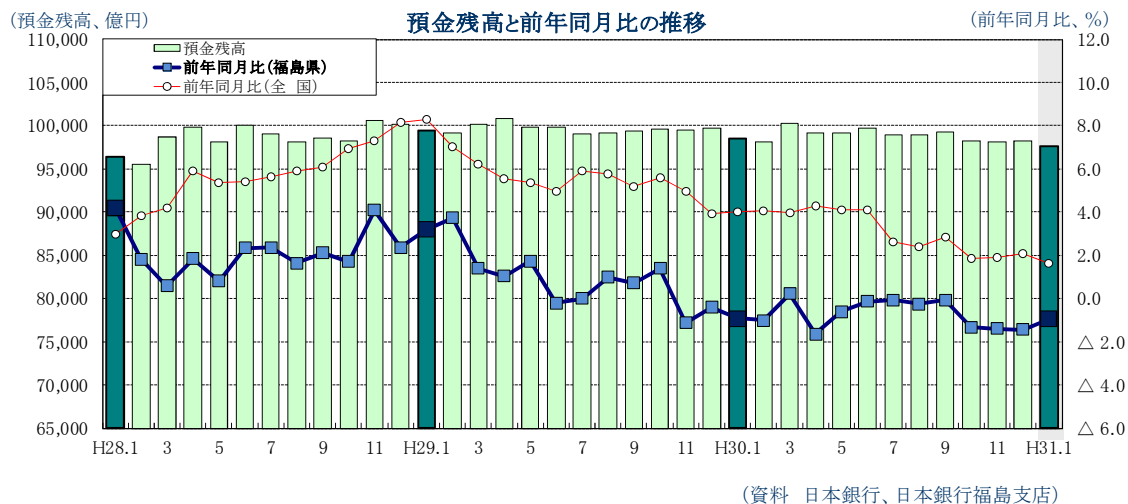
- ◆ **企業倒産(2月)**は、件数が7件、対前年同月比**40.0%増**となり、**3か月振りに前年を上回った**。また、負債総額は**6億6,000万円**、対前年同月比**38.0%減**となり、**3か月連続で前年を下回っている**。
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業他が各2件、卸売業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

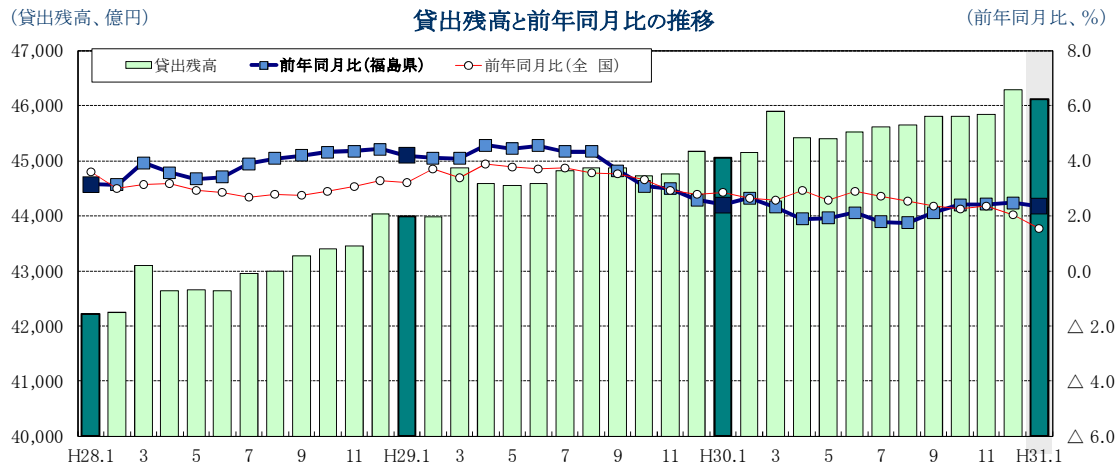
- ◆ **預金残高(1月)**は総額**9兆7,609億円**、対前年同月比**0.9%減**となり、**10か月連続で前年を下回っている**。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

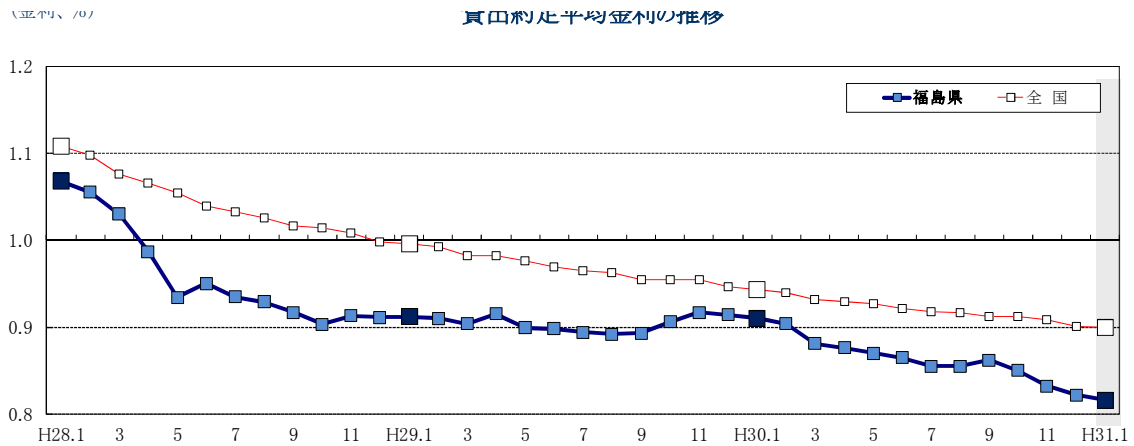
◆ 貸出残高(1月)は総額4兆6,118億円、対前年同月比2.4%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、0.816%、対前月差0.006ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。

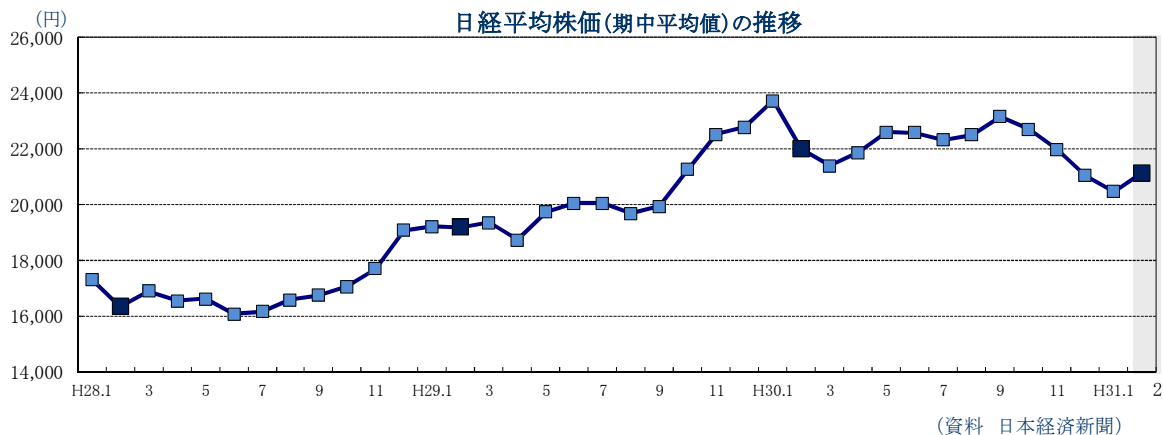


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

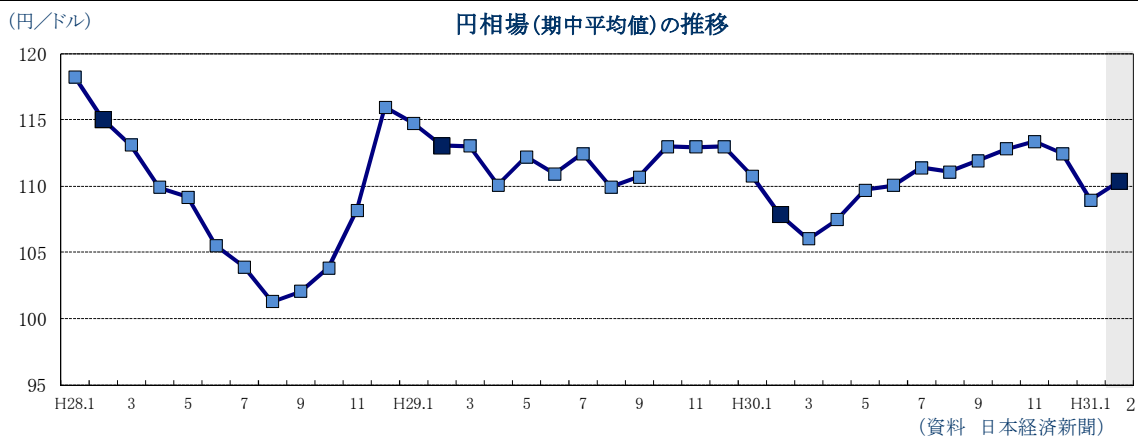
◆ 日経平均株価(2月)は21,123円64銭(期中平均値)、前月より663円13銭高となり、5か月振りに前月を上回った。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は110円36銭(期中平均値)、前月より1円41銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,052	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
29年 IV	66,631	-	53,522	-	52,267	29,785	12,467	11,288	20,915	15,730
30年 I	61,577	-	47,772	-	48,575	27,968	12,658	10,931	20,915	15,082
II	60,978	-	47,260	-	51,406	29,678	10,394	10,070	21,860	15,954
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249
IV	66,566	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
29年 10月	20,426	-	15,888	-	17,526	9,982	3,558	3,105	6,815	5,047
11月	20,418	-	16,713	-	16,734	9,524	3,707	3,436	6,910	5,020
12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,843	7,363	5,013
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,066	6,793	4,800
3月	21,224	-	16,381	-	17,264	9,969	4,428	4,023	6,759	5,270
4月	20,181	-	15,565	-	16,842	9,721	3,354	3,334	7,260	5,302
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,240	7,073	5,293
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321
11月	20,095	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)													
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	0.9	0.6	△ 0.4	△ 0.9	-	4.1	△ 2.2	△ 1.5	4.9	6.8				
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4				
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9				
29年 IV	△ 0.2	△ 2.0	0.7	0.6	△ 1.7	1.4	△ 2.7	3.7	4.9	6.1				
30年 I	0.4	△ 1.8	0.5	0.4	△ 0.8	2.1	△ 3.3	2.4	5.8	7.4				
II	△ 0.2	△ 3.0	0.2	△ 0.4	△ 0.7	1.6	△ 3.6	2.9	5.3	6.1				
III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5				
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8				
29年 10月	△ 1.5	△ 2.6	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.6	0.6	△ 5.3	△ 0.6	5.7	4.9				
11月	△ 0.1	△ 2.1	1.4	1.4	△ 1.4	1.8	△ 1.8	5.6	3.9	6.6				
12月	0.7	△ 1.4	1.2	1.1	△ 1.2	1.8	△ 1.5	5.3	5.3	6.8				
30年 1月	0.0	△ 2.1	0.5	0.4	△ 1.0	1.8	△ 2.4	3.6	7.3	7.0				
2月	0.5	△ 1.7	0.5	0.6	△ 1.5	1.6	△ 4.2	3.8	4.4	6.2				
3月	0.5	△ 1.7	0.4	0.2	0.0	2.8	△ 3.6	0.3	5.7	8.8				
4月	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	2.2	△ 8.5	0.8	8.8	7.9				
5月	△ 1.5	△ 3.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.9	0.1	△ 8.6	0.4	2.6	4.1				
6月	1.0	△ 3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.3				
7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2				
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4				
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8				
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3				
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4				
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9				
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9				
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	-	-	154,059	97,557
29年 IV	18,500	8,720	15,451	972	3,971	244,511	125,702	28,319	35,941	23,998
30年 I	15,089	7,212	21,366	1,302	2,910	205,045	146,778	24,938	30,721	23,718
II	17,909	8,609	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
29年 10月	5,413	2,599	5,260	310	1,553	83,057	51,507	11,712	11,107	8,666
11月	5,852	2,750	5,353	332	1,164	84,703	33,898	8,633	13,934	8,794
12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,411	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,170	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	5,453	2,630	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,973	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,951	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	-	-	6,234	401	-	-	76,208	7,390	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)									
	△	0.4	0.2	△	2.7	△	1.6	△	18.3	△	6.4	△	7.7	△	4.1	△	9.6	△	4.6	
平成28年	△	0.4	0.2	△	2.7	△	1.6	△	18.3	△	6.4	△	7.7	△	4.1	△	9.6	△	4.6	
29年	△	0.8	△	0.4	△	4.3	△	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	△	6.6	△	9.2
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	△	0.1	△	13.2	△	2.3	-	-	-	-	△	1.4	△	0.7
29年 IV	△	2.6	△	0.8	△	2.9	△	1.5	△	15.5	△	2.5	△	37.2	△	1.1	△	31.7	△	5.9
30年 I	△	2.4	△	0.5	△	4.3	△	2.7	△	11.3	△	8.2	△	8.5	△	15.6	△	22.9	△	1.2
II	△	1.3	△	2.0	△	6.3	△	1.8	△	10.2	△	2.0	△	38.1	△	1.5	△	10.3	△	2.9
III	△	1.7	△	0.8	△	0.0	△	0.9	△	8.1	△	0.2	△	55.1	△	4.3	△	9.9	△	3.8
IV	△	1.2	△	0.6	△	3.9	△	5.1	△	22.6	△	0.6	△	14.2	△	3.6	△	22.1	△	4.9
29年 10月	△	3.0	△	5.1	△	0.5	△	1.1	△	10.7	△	4.8	△	25.2	△	3.9	△	68.0	△	22.9
11月	△	0.4	△	0.5	△	4.4	△	2.6	△	16.8	△	0.4	△	27.7	△	5.0	△	65.5	△	24.0
12月	△	9.2	△	1.6	△	3.9	△	0.8	△	19.8	△	2.1	△	52.3	△	6.4	△	15.3	△	5.5
30年 1月	△	7.6	△	0.9	△	0.2	△	1.1	△	5.4	△	13.2	△	28.2	△	12.8	△	58.3	△	7.4
2月	△	1.7	△	0.9	△	4.9	△	2.8	△	5.3	△	2.6	△	11.8	△	20.2	△	37.8	△	7.5
3月	△	2.6	△	0.3	△	6.1	△	3.6	△	30.9	△	8.3	△	12.6	△	14.5	△	2.5	△	24.0
4月	△	0.7	△	0.4	△	1.7	△	2.6	△	19.9	△	0.3	△	3.4	△	5.5	△	34.2	△	9.5
5月	△	5.1	△	5.6	△	6.0	△	1.5	△	30.7	△	1.3	△	56.4	△	3.5	△	45.1	△	0.6
6月	△	0.7	△	0.5	△	10.1	△	5.3	△	26.0	△	7.1	△	43.4	△	5.6	△	8.1	△	0.9
7月	△	0.5	△	0.7	△	2.5	△	3.2	△	5.5	△	0.7	△	7.2	△	2.9	△	119.6	△	37.2
8月	△	4.0	△	1.4	△	0.8	△	4.0	△	2.0	△	1.6	△	100.3	△	2.2	△	23.6	△	13.4
9月	△	0.5	△	3.3	△	2.6	△	3.3	△	25.7	△	1.5	△	71.9	△	7.6	△	30.7	△	16.5
10月	△	2.2	△	5.6	△	6.4	△	11.6	△	43.8	△	0.3	△	39.8	△	9.5	△	1.1	△	6.4
11月	△	5.8	△	2.4	△	7.6	△	7.4	△	9.7	△	0.6	△	14.7	△	5.2	△	25.0	△	9.2
12月	△	0.1	△	0.8	△	2.8	△	3.3	△	8.5	△	2.1	△	18.9	△	4.6	△	41.9	△	22.5
31年 1月	△	5.4	△	2.0	△	0.8	△	0.9	△	34.2	△	1.1	△	43.1	△	4.1	△	75.9	△	4.2
2月	-	-	-	-	△	2.8	△	0.1	-	-	-	-	△	102.9	△	20.4	-	-	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」											

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	104.9	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	108.1	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	83.9	104.1	-	-	81.6	105.6	-	-	99.7	102.0
29年 IV	85.3	104.4	85.8	106.1	83.7	103.1	84.2	110.2	94.3	101.3	95.4	101.5
30年 I	82.5	103.3	84.0	104.3	80.5	101.8	81.9	114.5	97.4	101.8	98.5	101.2
II	84.3	104.5	82.6	102.3	81.6	103.9	80.1	100.6	100.7	102.6	97.4	101.7
III	84.0	103.1	83.0	102.5	82.0	101.9	81.2	101.2	99.8	101.9	100.6	103.0
IV	84.8	105.1	85.9	107.4	82.1	103.7	83.1	106.0	101.0	101.9	102.2	102.1
29年 10月	84.1	103.3	84.7	105.0	83.0	100.5	84.0	109.6	94.3	102.0	95.5	102.9
11月	85.0	104.2	85.7	106.6	83.9	103.5	83.6	110.2	94.6	100.8	94.6	102.9
12月	86.7	105.8	87.0	106.7	84.2	105.4	85.0	110.7	94.0	101.1	96.2	98.8
30年 1月	80.1	100.8	77.0	95.8	79.2	100.2	75.2	113.4	96.7	100.5	98.8	102.4
2月	81.5	103.5	80.6	101.1	80.4	101.9	79.1	113.5	97.0	100.8	98.9	102.3
3月	86.0	105.7	94.5	115.9	82.0	103.4	91.4	116.6	98.5	104.1	97.8	98.8
4月	83.9	105.4	80.2	101.9	80.9	105.2	78.2	100.3	100.0	103.2	96.4	100.0
5月	87.4	104.8	83.6	99.7	83.9	103.0	80.1	96.9	100.0	103.2	97.2	103.4
6月	81.7	103.4	84.1	105.4	80.1	103.6	82.0	104.5	102.0	101.4	98.6	101.8
7月	83.6	103.0	86.6	105.9	81.5	101.4	84.2	103.1	101.3	101.6	100.0	103.7
8月	85.3	103.3	80.8	97.8	82.6	103.2	78.4	97.5	98.9	101.4	100.7	103.6
9月	83.1	102.9	81.7	103.8	82.0	101.1	80.9	103.0	99.2	102.6	101.1	101.6
10月	87.5	105.9	89.8	109.4	84.3	104.6	86.8	107.2	100.4	101.3	101.7	102.2
11月	82.4	104.8	84.6	108.2	80.8	103.3	82.2	106.2	101.3	101.4	101.3	103.5
12月	84.6	104.7	83.4	104.7	81.2	103.3	80.3	104.6	101.3	103.1	103.7	100.7
31年 1月	86.2	101.1	82.8	96.1	83.3	99.8	79.1	95.0	105.4	101.7	107.6	103.7
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	1.5	-	-	△ 4.4	△ 0.9
29年	-	-	△ 0.1	3.1	-	-	△ 1.0	3.1	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 1.5	1.0	-	-	△ 1.6	△ 2.3	-	-	△ 4.5	2.6
29年 IV	0.2	1.2	△ 1.1	3.1	△ 1.7	0.7	△ 2.3	4.6	△ 0.2	2.6	△ 5.8	4.2
30年 I	△ 3.3	△ 1.1	△ 4.0	1.8	△ 3.8	△ 1.3	△ 3.0	7.8	△ 3.3	0.5	△ 1.1	3.9
II	2.2	1.2	△ 1.1	1.2	△ 1.4	2.1	△ 1.7	△ 6.2	△ 3.4	0.8	△ 6.7	2.9
III	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.9	△ 0.5	△ 6.8	△ 0.9	△ 0.7	△ 5.7	3.2
IV	1.0	1.9	△ 0.1	1.2	△ 0.1	1.8	△ 1.3	△ 3.8	△ 1.2	0.0	△ 7.1	0.6
29年 10月	△ 1.9	0.3	△ 1.2	4.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 4.1	4.0	△ 0.2	2.9	△ 7.3	4.0
11月	1.1	0.9	△ 1.2	2.2	△ 1.1	3.0	△ 0.1	4.6	△ 0.3	△ 1.2	△ 4.8	4.6
12月	2.0	1.5	△ 3.3	3.2	△ 0.4	1.8	△ 2.8	4.9	△ 0.6	0.3	△ 5.1	4.1
30年 1月	△ 7.6	△ 4.7	△ 1.3	1.6	△ 5.9	△ 4.9	△ 0.3	6.9	△ 2.9	△ 0.6	△ 3.1	3.4
2月	1.7	2.7	△ 6.2	1.0	△ 1.5	1.7	△ 4.6	6.9	△ 0.3	0.3	△ 1.6	3.1
3月	5.5	2.1	△ 4.2	2.5	△ 2.0	1.5	△ 4.2	9.6	△ 1.5	3.3	△ 1.7	5.2
4月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	2.1	△ 1.3	1.7	△ 4.2	△ 6.3	△ 1.5	△ 0.9	△ 5.1	3.2
5月	4.2	△ 0.6	△ 3.9	3.3	△ 3.7	△ 2.1	△ 3.0	△ 9.6	△ 0.0	0.0	△ 6.0	3.4
6月	△ 6.5	△ 1.3	△ 3.4	△ 1.6	△ 4.5	0.6	△ 3.8	△ 2.8	△ 2.0	△ 1.7	△ 9.1	2.4
7月	2.3	△ 0.4	△ 0.9	2.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 1.1	△ 4.4	△ 0.7	0.2	△ 7.2	3.2
8月	2.0	0.3	△ 1.8	0.2	△ 1.3	1.8	△ 1.6	△ 10.5	△ 2.4	△ 0.2	△ 4.8	2.8
9月	△ 2.6	△ 0.4	△ 6.4	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 5.4	△ 0.3	1.2	△ 5.0	3.5
10月	5.3	2.9	△ 6.0	4.2	△ 2.8	3.5	△ 3.3	△ 2.2	△ 1.2	△ 1.3	△ 6.5	△ 0.7
11月	△ 5.8	△ 1.0	△ 1.3	1.5	△ 4.2	△ 1.2	△ 1.7	△ 3.6	△ 0.9	0.1	△ 7.1	0.6
12月	2.7	△ 0.1	△ 4.1	△ 1.9	△ 0.5	0.0	△ 5.5	△ 5.5	△ 0.0	1.7	△ 7.8	1.9
31年 1月	1.9	△ 3.4	△ 7.5	0.3	△ 2.6	△ 3.4	△ 5.2	△ 16.2	△ 4.0	△ 1.4	△ 8.9	1.3
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
29年 IV	2.06	2.35	1.48	1.56	43,482	2,771	27,560	1,696	6,129	382
30年 I	2.03	2.37	1.50	1.59	43,507	2,827	27,721	1,704	5,553	344
II	2.01	2.39	1.51	1.61	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
29年 10月	2.03	2.35	1.48	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769	6,477	401
11月	2.04	2.32	1.47	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707	6,159	384
12月	2.12	2.38	1.49	1.58	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.02	2.37	1.50	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.02	2.35	1.50	1.59	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	2.06	2.38	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.52	1.60	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.38	1.51	1.61	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)					対前年同月(期)比(%)				
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3					
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4					
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5					
29年 IV	0.11	0.11	0.03	0.04	2.4	7.4	0.6	△ 3.2	4.4	△ 3.5					
30年 I	△ 0.03	0.02	0.02	0.03	△ 0.9	4.4	△ 4.8	△ 4.9	△ 3.9	△ 5.3					
II	△ 0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2					
III	0.04	0.02	0.01	0.02	△ 1.6	2.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 7.3	△ 1.3					
IV	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5	△ 2.5	△ 9.4	△ 0.3					
29年 10月	0.03	0.11	0.03	0.03	3.4	7.2	0.0	△ 3.0	5.3	△ 2.7					
11月	0.01	△ 0.03	△ 0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4	5.5	△ 3.3					
12月	0.08	0.06	0.02	0.02	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2	2.3	△ 4.5					
30年 1月	△ 0.10	△ 0.01	0.01	0.01	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4	0.1	△ 4.3					
2月	0.00	△ 0.02	0.00	0.00	△ 0.7	4.2	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 5.3					
3月	0.04	0.03	0.01	0.00	△ 3.0	3.1	△ 5.6	△ 5.2	△ 6.6	△ 6.4					
4月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01	△ 0.1	4.1	△ 5.0	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.6					
5月	0.00	0.01	△ 0.01	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.8					
6月	△ 0.11	0.04	△ 0.02	0.00	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 7.1	△ 5.3					
7月	0.12	△ 0.01	0.02	0.01	△ 0.8	4.1	△ 4.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 0.2					
8月	△ 0.03	△ 0.02	0.01	0.01	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 9.4	△ 2.1					
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	△ 2.1	0.4	△ 7.3	△ 5.8	△ 9.0	△ 1.5					
10月	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	1.4	△ 4.6	△ 3.2	△ 7.7	△ 1.0					
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	△ 0.8	1.4	△ 3.1	△ 2.4	△ 10.9	△ 1.0					
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.7	0.8	△ 2.7	△ 1.8	△ 9.6	△ 0.8					
31年 1月	△ 0.13	0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	0.7	△ 1.1	△ 1.5	△ 6.6	△ 1.4					
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
備考	学卒を除きパートを含む。										四半期値は各期ごとの平均				
資料出所	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」				

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
29年 IV	114.2	117.0	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.0	99.7
30年 I	83.3	92.1	91.5	100.0	100.9	104.5	24.3	30.9	100.3
II	97.8	106.1	92.1	99.4	102.1	105.9	23.9	30.5	101.0
III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.2	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
29年 10月	84.4	85.4	91.5	100.0	101.7	105.7	23.1	30.9	99.4
11月	86.9	88.9	93.8	103.6	101.3	105.9	23.1	30.9	99.8
12月	171.4	176.6	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.1	100.0
30年 1月	83.5	101.4	86.9	99.2	101.1	104.8	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	84.5	91.5	98.2	101.2	104.7	24.1	30.9	100.3
3月	84.7	90.4	96.2	102.7	100.5	104.1	24.4	30.8	100.2
4月	83.8	88.0	97.7	102.7	102.2	105.5	23.8	30.4	100.6
5月	82.3	87.6	88.5	97.3	102.0	106.0	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.3
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.2	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.5
31年 1月	86.6	87.8	80.8	90.9	102.5	106.7	24.6	31.0	100.9
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.1

区分	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5	
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	△ 2.3	
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	△ 1.5	0.1	△ 2.6	
29年 IV	△ 2.4	0.7	△ 6.3	△ 1.1	0.8	2.8	0.8	0.3	△ 3.3	
30年 I	△ 3.1	1.1	△ 2.3	△ 0.4	0.3	1.7	△ 1.0	△ 0.1	△ 2.5	
II	△ 3.7	1.7	△ 4.1	△ 0.3	0.9	1.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 2.6	
III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.8	0.1	0.4	△ 3.1	
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	△ 2.3	
29年 10月	△ 2.8	0.4	△ 8.5	△ 0.1	1.2	2.8	0.0	0.1	△ 3.5	
11月	△ 2.8	1.0	△ 4.0	△ 1.7	0.7	2.7	0.0	0.0	△ 3.5	
12月	△ 2.0	0.8	△ 6.2	△ 1.7	0.6	2.6	0.6	0.2	△ 3.0	
30年 1月	△ 2.5	0.7	△ 0.8	△ 0.5	0.5	2.4	0.6	△ 0.3	△ 2.7	
2月	△ 3.8	0.8	△ 2.6	△ 0.9	0.2	1.7	△ 0.2	0.1	△ 2.5	
3月	△ 3.0	1.8	△ 3.3	△ 0.9	0.2	1.6	0.3	△ 0.2	△ 2.0	
4月	△ 1.2	0.2	10.4	△ 0.9	1.4	1.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.2	
5月	△ 4.5	1.4	△ 1.8	△ 0.9	0.6	1.2	0.2	0.0	△ 2.7	
6月	△ 4.9	2.8	0.0	△ 0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	△ 2.8	
7月	△ 1.5	1.4	△ 6.4	△ 1.8	0.2	0.8	△ 0.2	0.3	△ 3.1	
8月	0.0	0.6	△ 5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	△ 3.1	
9月	0.6	0.7	△ 1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	△ 3.0	
10月	△ 1.1	1.1	△ 1.7	△ 0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	△ 3.0	
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	△ 2.3	
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	△ 1.5	
31年 1月	△ 3.7	1.2	△ 7.0	△ 3.8	1.4	1.8	0.3	△ 0.4	△ 0.6	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
29年 IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 I	101.1	100.3	101.2	100.5	11	5,242	2,041	3,272	100,325	45,904	77,834	50,916
II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
29年 10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	-	-	-	-	7	660	589	1,955	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
29年 IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 I	1.3	0.8	1.3	0.9	10.0	156.2	△ 1.8	△ 20.4	0.2	2.3	4.0	2.6
II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
29年 10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3
11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	-	-	-	-	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
29年 IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
30年 I	0.881	0.932	-	-	-	-	-	-	-	22,333.55	108.12
II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
29年 10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
29年 IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98
30年 I	△ 0.033	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	151.49	△ 4.83
II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
29年 10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28
11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	244.74	0.05
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95
3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△ 596.17	△ 1.82
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 2月分

食品製造業

（1）漬物：毎年業界の企業数が減ってきている。人口も減り、小売店の売上げが縮小するなど、業界含め様々な面で寡占化が進み、地方の中小企業は厳しさが増している。

（2）味噌醤油：味噌出荷量は前年同月比で-21.5%と極端に減少し、前年比では2%の落ち込み。一方醤油は12%の増加で、前年比では横ばい状況。特に味噌の出荷量減少が目立ち、原因の究明が必要。

（3）菓子：製餡に必要な豆類の仕入が厳しくなってきた。高騰で資金繰りが厳しくなっていることに加え、原材料そのものの仕入も厳しい状況。

（4）酒造：

吟醸酒の出荷は順調だが、それ以外の酒はかなり厳しい状況である。酒造りも大詰め、新酒も店頭に並び始め、販売増を期待している。

（5）食品団地：前年同様の売上で推移したが、原油価格や原材料不足の影響による価格高騰が、収益に大きな影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

（6）ニット：夏物の受注生産と納品、秋冬物の4月展・5月展出店用の製品づくりが同時進行している状況。秋冬物の受注に期待したい。

（7）縫製品：短納期受注及び生産数の減少により不安定な状態が続いている。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、一月中も天候が安定しているため県内出材は順調である。アカマツの出材が伸びないが、特に土木用向けの低質なアカマツ丸太の不足は続いている。製材品について、県内や東北などに向けた出荷を含め冬季の落ち込みは例年に比べ穏やかであるが、スギの小径木や低質のアカマツの不足により受注を控えている傾向にある。

（9）外材輸入：ここ数年で最も厳しい状況であった。引き渡し時期ということもあるが、先の需要が増える見込みも薄い不安定な状態である。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：業界では材料の値上げが話題になった。働き方改革等については、残業、休日共に国の方策通りにはなかなかいかない。これからどの方向に進むのか、経営者にとっては昨年に引き続き難しいところだと思う。

印刷

(11) 印刷業：各社とも対前年の売上を下回る月が多くなり、売上確保に苦慮している状況である。

窯業・土石製品

(12) 碎石：前月と同じく、公共工事及び民間工事からの注文が少なく、昨年同月比で約10%、昨年対比で約30%減少している。

(13) 生コン：平成31年2月の組合員生コン出荷数量は、165,721 m³と対前年同月比+24.7%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+15.0%、官公需が+29.7%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +15.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +19.2% 社屋工事、マンション新築工事等

県中地区 : +22.7% マンション新築工事、校舎新築工事等

相双地区 : +69.7% 発電所建設、プラント建設工事等

会津地区 : +36.8% 発電所工事、マンション新築工事等

対前年同月比減少地区

白河地区 : -2.4% 旅館増築・温浴施設増築工事、発電所建設工事等

いわき地区 : -28.5% 工場新築工事、マンション新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +29.7%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +7.6% 校舎建設工事、橋下部工工事等

白河地区 : +127.4% ダム改築、トンネル、バイパス橋上部工工事等

いわき地区 : +0.3% 常磐道4車線化工事、港岸壁工事等

相双地区 : +45.1% 校舎新築工事、中間貯蔵施設工事等

会津地区 : +59.7% トンネル工事、バイパス下部工工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -34.3% 線路改良工事等

(14) 鉄工工業：地元建設業者が受注する工事減少が進んできている。大規模な工事を受注できる業者は半年先の仕事まで抱えているが、中小規模工事を担う業者は先の見通しが立てにくい状況。

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(15) 各種プラント機器：売上高が前月比で23%と減少したが、前年同月比においては大幅な増となっている。累計においても前年を上回っているが、売上高の3か月連続の減少が気がかりである。

その他の製造業

(16) 漆器：暖冬の影響か、消費者の動きが活発で売上も若干上昇した。

卸売業

(17) 再生資源：古紙価格は今月も大幅値下げとなり、底が見えない状況が続いている。年度末は古紙の発生が増加するが、来月価格も下がる様相で収入減は避けられない。

(18) 米麦：平成30年産米の売行きは前年よりやや遅れている。

小売業

(19) 共同店舗（ショッピングセンター）：吊るし雛展示の効果で、前年比で売上が伸びているが、前月の年始需要には追い付かない。飲食店以外での売上・来店客数の減少傾向が続いている。

(20) 石油：原油価格について、OPECの減産、米国のイラン・ベネズエラに対する経済制裁による供給懸念、米国株式の反発による投資家心理の改善により続伸。仕入価格と小売価格については、原油価格の上昇により今月仕入は1リッターあたり4円程度上昇。しかし、需要が低調なことと市場の抵抗もあり末端小売価格は値上げに踏み切れない状況が続き、粗利益率が圧縮、ガソリンスタンドの経営を圧迫している。

(21) 青果：前月同様、品薄であるが単価もあまり高騰せずに推移している。前年の同月は単価の高騰で推移していたので売上高（取扱高）の減少となっている。来月は春彼岸となるので少しでも取扱が増加することに期待したい。

(22) 家電：2月は毎年全体的に売上が上がらない。3月～6月にかけて展示会の時期なので、ある程度期待が持てる。

(23) 水産物：全体的に入荷が少ない。早く春の魚が入荷し、価格も安定することを期待している。

商店街

(24) 商店街（福島市）：歩行者や車の動きはあっても来店にはなかなか結び付かない。

(25) 商店街（郡山市）：今月は大型店舗でのイベントが好調で、来街数は堅調に推移した。1月中旬から街中の駐車場システムが変更したが、トラブルもなく利用いただいている。また、大雪といった悪天候の日も少なく、商店街にとってはとてもありがたい冬であった。

(26) 商店街（南相馬市）：全体として人通りがなく、車の通行だけが目立つ状況であったが、商店街のイベントで200名近くの来街者があり行列ができる賑わいを見せていた。商店街の定期イベントの重要性について改めて考えさせられた。

(27) 商店街（いわき市）：いわきでも降雪があり、市主催のマラソンも中止となってしまった。平年並みの気温になり、冬物の消化も進んだようだが、一方で寒くて街に出てくる方がすくないという声も多い。昼間の通行客を増やす良策は何かないだろうか。暖かい春が早く訪れるのを待つのみである。

(28) 商店街（二本松市）：例年になく降雪が少なく、その分消費支出の域外流出が進んだため、商店街の売上減少となったように思える。

サービス業

(29) クリーニング：経済の停滞による消費の低下。まさにクリーニング業界が直面している問題である。

(30) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の風評被害で業績が伸びない。

(31) 旅館業（土湯温泉）：新たな素泊まり施設がオープンしたことにより、低料金宿泊施設がまたひとつ増えた。さらに、5月には新たな研修施設もオープン予定なので多種多様なお客様の希望に沿える宿泊体制づくりができるようになってきた。また、日帰り入浴施設も増え、イベント機能のある施設も5月にオープンすることから、復興の総仕上げとしていきたい。震災後に5軒廃業したが、全ての跡地が入浴施設や公共施設、簡易宿泊施設などヘリノベーションされた。

(32) 理容業：降雪も少なく比較的天候に恵まれたが客足は少なかった。月末になって年末に調髪した人達も来店しやや回復したが、全体的に見ても昨年ほどには行き届かなかった店が多かったようである。昨年並の店舗は良い方で、何が来客減の原因はわからない。来月は卒業や就職などで毎年少しは良くなるので期待している。

(33) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。

建設業

(34) 建設業（県南地区）：民間建築工事が多かったが、減少傾向である。公共建築は、計画はあるが設計段階のものが多く、工事発注まで時間がかかる。公共建築物の改修工事など、新築以外の工事が増えている。土木工事は特定の公共工事以外に主だったものはなく、物足りなさがある。

(35) 管工事：給水・排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(36) 専門工事：全県的に積雪の非常に少ない年となっており、除雪に関する業務はほとんど無い代わりに例年に比して土木工事の進捗が非常に早いペースで進んでいる。積雪の少ない年には良くあることだが、年度末に向けての工事量の減少や年間トータルでの仕事量の確保が難しくなることが予想される。復興関連工事も減少している中、注意が必要である。一方、建設業全体での就労状況と言え、非常に困窮していると感じる。復興関連工事は平成27年度以降減少傾向にあり、オリンピックなどの関連工事に作業員が引き抜かれたこともあり、一時期のような需要を創出する事もなくなってきている。反面、業務の発注と受注はその現状を飲み込み切れず、業務量が増えた管理部門を支える為に、少なくなった現場の人員で仕事を回さなければならず、現場コストの増大を招いている。

運輸業

(37) トラック団地（県北地区）：業況はほぼ横ばいで推移しており、決算状況も前年並みで安定した推移となっている。

(38) ハイヤータクシー：前年比減少が続き好転の兆しが見られず厳しい状況。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数90.7ポイント、一致指数96.5ポイント、遅行指数103.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(94.7ポイント)を4.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(98.1ポイント)を1.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(102.3ポイント)を1.3ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

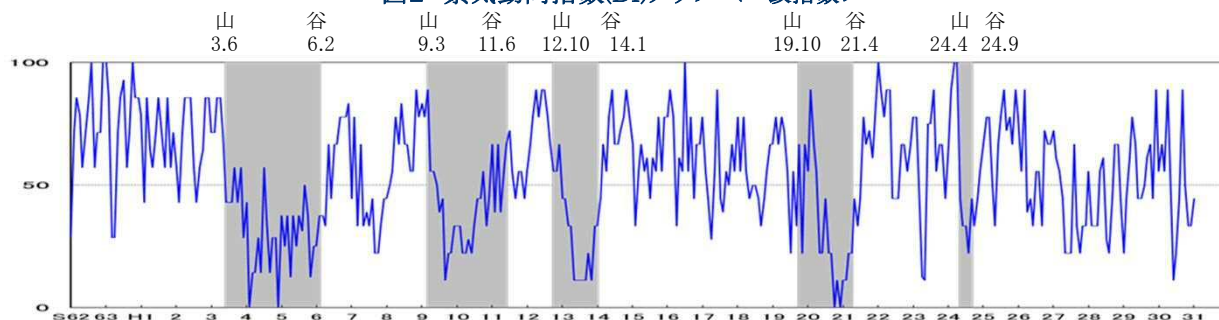
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成31年3月26日公表)			全国(平成31年3月7日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H30年8月	95.4	98.8	102.8	100.0	102.7	104.4
9月	94.5	99.5	104.8	99.5	101.1	103.6
10月	94.8	100.4	104.0	99.3	103.7	103.6
11月	94.7	96.0	104.4	98.7	101.9	104.2
12月	94.7	98.1	102.3	97.2	100.6	103.8
H31年1月	90.7	96.5	103.6	95.9	97.9	103.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成31年3月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。

鉱工業生産は、中国向けの産業用機械や電子部品関連の一部に減産の動きがみられるものの、総じてみれば高水準を維持している。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトや米中貿易摩擦等の影響を注視しつつ、県内の生産活動とその個人消費への波及の状況を点検していくことが必要である。

4 「月例経済報告」

平成31年3月20日 内閣府

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：下方修正】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引き上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

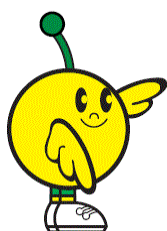
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月26日公表)	判断の 変化方向	3月(3月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成31年4月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp